

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム九州株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES KYUSHU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 久幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 一夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,427,326	11,655,996	12,035,546	20,616,483	24,357,826
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	354,661	19,251	21,420	357,452	151,128
中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (千円)	491,866	261,242	94,905	549,215	141,928
純資産額 (千円)	719,040	1,020,995	771,618	753,956	820,908
総資産額 (千円)	14,621,568	13,557,354	14,454,542	12,257,214	14,167,651
1株当たり純資産額 (円)	98.14	139.35	105.32	102.91	112.04
1株当たり 中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (円)	67.13	35.66	12.95	74.96	19.37
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	7.5	5.3	6.2	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,668	877,781	85,335	17,833	2,193,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,241	95,045	184,683	631,530	246,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,138	730,370	187,275	493,882	191,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,974,304	3,380,359	3,850,755	1,677,161	4,308,050
従業員数 (名)	428	434	471	413	443

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第19期中及び第20期中、第19期及び第20期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,216,407	10,343,948	10,687,041	18,218,498	21,984,081
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	368,534	33,861	6,190	385,399	160,839
中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (千円)	504,166	257,820	75,842	587,893	109,931
資本金 (千円)	662,750	662,750	662,750	662,750	662,750
発行済株式総数 (株)	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600
純資産額 (千円)	693,973	1,018,883	759,995	755,267	790,222
総資産額 (千円)	14,075,323	13,021,540	13,399,954	11,620,196	13,572,657
1株当たり純資産額 (円)	94.72	139.07	103.73	103.09	107.86
1株当たり 中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (円)	68.81	35.19	10.35	80.24	15.00
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	7.8	5.7	6.5	5.8
従業員数 (名)	416	427	411	404	389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第19期中及び第20期中、第19期及び第20期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅請負事業・分譲事業	282
その他事業	19
全社共通	170
合計	471

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。  
2. 住宅請負事業及び分譲事業は、共通した従業員により行っております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	411
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、全国の住宅着工戸数は前年同期比3.8%増の66万戸となり、主力市場であります持家につきましても前年同期比3.4%の増加となり堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の営業成績は、中間連結売上高120億35百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益21百万円（前年同期19百万円の損失）、中間純利益94百万円（前年同期 2億61百万円の損失）となりました。

なお、当社は売上の先行計上による不適切な会計処理が継続的に行われていた事象が判明し、平成18年12月18日に事象発生についての適時開示を行いました。また、当社が過年度に提出しました決算短信（連結・個別）の訂正を平成18年12月21日付にて行いました。

株主の皆様はじめ関係各位には多大なるご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 住宅請負事業 >

当部門の売上は、一戸建注文住宅、公共機関およびディベロッパー向け個人住宅およびアパートメント、増改築、リフォーム工事等であります。

当部門の売上高は104億63百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### < 分譲事業 >

当部門の売上は、主に建売分譲住宅および客付用土地の販売によるものであります。

当部門の売上高は15億15百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

#### < その他事業 >

当部門の売上は、住宅設備等の販売および仲介業務の手数料等であります。

当中間連結会計期間の、売上高は58百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ4億70百万円増加し38億50百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は85百万円（前年同期 8億77百万円の増加）となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億84百万円（前年同期 95百万円の増加）となりました。これは主に、営業所及び展示場の新設等の設備投資を行ったことによるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億87百万円（前年同期 7億30百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における主要な受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	8,638,766	84.3	12,132,407	124.3
分譲事業	1,904,259	93.6	683,216	84.7
合計	10,543,025	85.8	12,815,623	121.3

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	10,460,943	111.2
分譲事業	1,515,619	68.7
その他事業	58,983	131.9
合計	12,035,546	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は平成18年12月18日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表(中間を含む)を訂正する必要が生じ、その結果平成16年3月期以降において債務超過となっております。また、不適切な会計処理を行うにあたり、住宅の引渡し時期を偽るための工作等を行ったことにより著しく社会的信用が低下し、今後の売上高の低下および新たな資金調達が困難な状況となる等が考えられます。

当該状況を解消すべく、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社による資本増強等再建に向けたバックアップを受けるとともに、経営陣を刷新いたします。また、コンプライアンス意識の更なる徹底を図るための社員研修を計画的かつ継続的に実施し、さらに社内監査業務の強化による再発防止に取り組むなど、信用回復に向け、社員一丸となって鋭意努力して参ります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、関連当事者であるミサワホーム株式会社が行っております。

新商品・新技術の開発は、関連当事者であり住宅用部材の供給元であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社では、主として商品の運用面で九州地区のユーザーが好む間取り・設備等の仕様に関する当社のデータを基に、ミサワホーム株式会社に対して当社独自の地域商品の開発を提案し、商品化を委託しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社グループでは、受注拡大のため、当中間連結会計期間において以下の設備投資を実施しました。

会社名 事業所名	所在地	事業種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) (面積 <sup>2</sup> )
当社 福岡支店	福岡県筑紫野市	住宅請負 分譲 その他	社宅用土地	24,128 (316.27)
当社 長崎支店	長崎県長崎市	住宅請負 分譲 その他	社宅用土地	15,121 (224.78)
当社 大分支店	大分県大分市	住宅請負 分譲 その他	社宅用土地	22,000 (717.00)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備の増加は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高
当社 北九州支店	福岡県北九州市	住宅請負 分譲	住宅展示場	平成18年9月～ 平成23年8月	16,020	78,765
当社 熊本支店	熊本県熊本市	住宅請負 分譲	住宅展示場	平成18年8月～ 平成22年7月	22,965	88,034

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福岡支店	福岡県 筑紫野市	住宅請負 分譲	営業所	74,050	29,592	自己資金 及び 借入金	平成18年8月	平成18年10月	-
当社 福岡支店	福岡県 古賀市	住宅請負 分譲	営業所	69,210	15,423	自己資金 及び 借入金	平成18年7月	平成18年11月	-
当社 福岡支店	福岡県 筑紫野市	住宅請負 分譲 その他	社宅	36,630	29,715	自己資金 及び 借入金	平成18年8月	平成18年11月	-
当社 長崎支店	長崎県 長崎市	住宅請負 分譲 その他	社宅	15,510	12,737	自己資金 及び 借入金	平成18年8月	平成18年12月	-
当社 大分支店	大分県 大分市	住宅請負 分譲	住宅展示場	60,054	-	自己資金 及び 借入金	平成18年9月	平成18年11月	-
当社 大分支店	大分県 大分市	住宅請負 分譲 その他	社宅	27,994	24,000	自己資金 及び 借入金	平成18年9月	平成18年12月	-
当社 鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	住宅請負 分譲	住宅展示場	72,190	52,125	自己資金 及び 借入金	平成18年6月	平成19年1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,370,600	7,370,600	福岡証券取引所	-
計	7,370,600	7,370,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	7,370,600	-	662,750	-	138,826



## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	4,394	59.62
ミサワホーム九州 従業員持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	789	10.71
ミサワホーム九州 取引先持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	427	5.79
株式会社ミサワテクノ	長野県松本市大字今井字松本道7110番地3	360	4.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	119	1.61
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	110	1.49
東北ミサワホーム株式会社	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	100	1.36
ミサワホームサンイン 株式会社	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地	84	1.14
ミサワホーム北日本株式会社	秋田県秋田市泉北1丁目7番11号	80	1.09
ミサワホーム北海道株式会社	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	70	0.95
計	-	6,533	88.64

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,326,000	7,326	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,370,600	-	-
総株主の議決権	-	7,326	-

## 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム九州株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	44,000	-	44,000	0.60
計	-	44,000	-	44,000	0.60

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	559	500	580	616	550
最低(円)	493	471	480	500	510	500

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人及び監査法人ブレインワークにより中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金及び 工事未払金	1	2,839,720		3,342,066		2,976,492	
2. 短期借入金		4,512,946		3,500,777		3,980,785	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		14,292		74,292		14,292	
4. 未払法人税等		29,022		17,355		33,878	
5. 未成工事受入金 及び分譲前受金		4,479,839		6,021,136		5,102,953	
6. 預り金		1,770,946		1,120,105		1,760,644	
7. 賞与引当金		121,026		229,305		205,859	
8. 完成工事補償 引当金		5,974		8,300		5,658	
9. その他流動負債		243,472		235,153		326,961	
流動負債合計		14,017,239	103.4	14,548,492	100.6	14,407,525	101.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	69,034		294,742		61,888	
2. 繰延税金負債		-		-		12,633	
3. 退職給付引当金		140,823		144,194		149,246	
4. 役員退職慰労 引当金		111,750		4,750		121,000	
5. 受入保証金		239,502		233,982		236,266	
固定負債合計		561,110	4.1	677,669	4.7	581,034	4.1
負債合計		14,578,349	107.5	15,226,161	105.3	14,988,560	105.8
(資本の部)							
資本金		662,750	4.9	-	-	662,750	4.7
資本剰余金		138,826	1.0	-	-	138,826	1.0
利益剰余金		1,738,394	12.8	-	-	1,619,081	11.4
その他有価証券 評価差額金		62,164	0.4	-	-	18,608	0.1
自己株式		22,012	0.2	-	-	22,012	0.2
資本合計		1,020,995	7.5	-	-	820,908	5.8
負債資本合計		13,557,354	100.0	-	-	14,167,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	662,750	4.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	138,826	1.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,524,175	10.5	-	-
4. 自己株式		-	-	22,012	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	744,611	5.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	27,007	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	27,007	0.2	-	-
純資産合計		-	-	771,618	5.3	-	-
負債純資産合計		-	-	14,454,542	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,655,996	100.0	12,035,546	100.0	24,357,826	100.0
売上原価		9,788,164	84.0	10,054,478	83.5	20,360,065	83.6
売上総利益		1,867,831	16.0	1,981,068	16.5	3,997,760	16.4
販売費及び 一般管理費							
1. 広告宣伝費		196,408		212,361		392,632	
2. 貸倒引当金繰入額		2,183		1,385		2,414	
3. 完成工事補償 引当金繰入額		5,994		8,341		5,678	
4. 給与手当		691,908		661,159		1,480,003	
5. 賞与引当金繰入額		74,029		146,117		133,634	
6. 退職給付費用		31,299		23,850		61,645	
7. 役員退職慰労 引当金繰入額		9,250		950		18,500	
8. 減価償却費		22,737		21,314		47,777	
9. その他		787,050	15.6	836,380	15.9	1,611,574	15.4
営業利益		46,970	0.4	69,208	0.6	243,900	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		281		2,594		468	
2. 受取配当金		1,102		865		1,104	
3. 受取手数料		9,170		6,999		45,438	
4. 受取解約金		3,142		-		-	
5. 販売報奨金		-		3,200		-	
6. その他		11,560	0.2	8,520	0.2	19,463	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		74,535		58,845		141,632	
2. 支払解約金		12,876		-		-	
3. コミットメントラ イン手数料		-		10,000		-	
4. その他		4,067	0.8	1,123	0.6	17,614	0.7
経常利益又は 経常損失( )		19,251	0.2	21,420	0.2	151,128	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		484		-	
2. 投資有価証券売却 益		15,744		-		15,744	
3. 役員退職慰勞引当 金取崩益		-		99,000		-	
4. 貸倒引当金戻入益		-	15,744	-	99,484	19,591	35,335
			0.1		0.8		0.1
特別損失							
1. 減損損失	2	227,520		-		227,520	
2. 販売用不動産評価 損		-		-		14,055	
3. 固定資産除却損	1	8,743		15,363		31,452	
4. 貸倒引当金繰入額		-		-		27,700	
5. 会員権評価損		1,300	237,563	-	15,363	1,300	302,028
			2.0		0.1		1.2
税金等調整前 中間純利益 又は中間(当期)純 損失( )			241,070		105,540		115,563
			2.1		0.9		0.5
法人税、住民税 及び事業税		20,172		10,635		26,365	
法人税等調整額		-	20,172	-	10,635	-	26,365
			0.1		0.1		0.1
中間純利益 又は中間(当期)純 損失( )			261,242		94,905		141,928
			2.2		0.8		0.6



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			138,826		138,826
資本剰余金中間期末 (期末)残高			138,826		138,826
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,477,152		1,477,152
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		261,242	261,242	141,928	141,928
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,738,394		1,619,081

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	662,750	138,826	1,619,081	22,012	839,517
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			94,905		94,905
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	94,905	-	94,905
平成18年9月30日 残高 （千円）	662,750	138,826	1,524,175	22,012	744,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	18,608	18,608	820,908
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			94,905
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	45,615	45,615	45,615
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	45,615	45,615	49,289
平成18年9月30日 残高 （千円）	27,007	27,007	771,618

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		241,070	105,540	115,563
2. 販売用不動産評価損		-	-	14,055
3. 減価償却費		32,264	33,194	69,178
4. 減損損失		227,520	-	227,520
5. 有形固定資産除売却損		8,743	15,363	31,452
6. 投資有価証券売却益		15,744	-	15,744
7. 貸倒引当金の増減額		681	1,385	9,884
8. 賞与引当金の増減額		24,657	23,445	109,490
9. 完成工事補償引当金の増減額		2,316	2,641	2,000
10. 退職給付引当金の増減額		8,800	5,051	17,222
11. 役員退職慰労引当金の増減額		9,250	116,250	18,500
12. 受取利息及び受取配当金		1,383	3,460	1,572
13. 支払利息		74,535	58,845	141,632
14. 売上債権の増減額		146,082	54,860	106,993
15. たな卸資産の増減額		343,349	571,210	148,471
16. 仕入債務の増減額		1,143,140	365,574	1,006,368
17. 未成工事受入金・分譲前受金 の増減額		791,107	918,182	1,414,221
18. 預り金の増減額		1,094,449	640,539	1,084,147
19. その他		289,975	263,731	382,686
小計		965,695	21,207	2,341,266
20. 利息及び配当金の受取額		1,383	3,586	1,326
21. 利息の支払額		76,455	49,988	140,368
22. 法人税等の支払額		12,841	17,725	8,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		877,781	85,335	2,193,288
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		600	600	1,200
2. 定期預金の払戻による収入		-	-	100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		199,317	180,491	211,963
4. 有形固定資産の売却による収入		235,263	-	235,263
5. 投資有価証券の取得による支出		-	-	90
6. 投資有価証券の売却による収入		36,600	-	36,600
7. 長期前払費用取得による支出		599	3,249	2,199
8. 貸付けによる支出		107,834	7,994	180,268
9. 貸付金の回収による収入		113,610	12,035	191,510
10. その他		17,923	4,384	78,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,045	184,683	246,545

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		737,786	480,008	205,625
2. 長期借入れによる収入		-	300,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		7,146	7,146	14,292
4. 配当金の支払額		269	121	278
財務活動によるキャッシュ・フロー		730,370	187,275	191,054
現金及び現金同等物の増減額		1,703,197	457,294	2,630,889
現金及び現金同等物の期首残高		1,677,161	4,308,050	1,677,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,380,359	3,850,755	4,308,050

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは当中間連結会計期間末において、1,020,995千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は当中間連結会計期間が属する連結会計年度の末日現在において継続企業であることから、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは当中間連結会計期間末において、771,618千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度末において、820,908千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含まれた子会社は、ミサワホームイング九州㈱と鹿児島ミサワ建設㈱の2社であります。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金                      金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同 左                      たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      同 左                      有形固定資産                      同 左                      無形固定資産                      同 左                      貸倒引当金                      同 左                      賞与引当金                      同 左                      完成工事補償引当金                      同 左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同 左                      たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      同 左                      有形固定資産                      同 左                      無形固定資産                      同 左                      貸倒引当金                      同 左                      賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。                      完成工事補償引当金                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務 定額法（5年）により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社については、資本の改善を図るため、取締役会において当中間期末に至るまでの慰労金相当額の受取の辞退を決議したことにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>なお、本役員退職金規定による役員退職慰労金の支給は当社業績が回復するまで停止することを決議しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。	同 左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が227,520千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 771,618千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が227,520千円増加しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取解約金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取解約金」の金額は1,717千円であります。</p> <p>2. 「支払解約金」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払解約金」の金額は4,113千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は 364,411千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取解約金」(当中間連結会計期間は329千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払解約金」(当中間連結会計期間は50千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 たな卸資産(分譲土地建物) 81,557千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 現金及び預金 100,000千円 たな卸資産(分譲土地建物) 2,265,276千円 建物及び構築物 139,555千円 土地 246,572千円 投資等(投資有価証券) 150,627千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,257,446千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 328,394千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,917,300千円 (2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,697千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 たな卸資産(分譲土地建物) 70,818千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 たな卸資産(分譲土地建物) 911,585千円 建物及び構築物 170,677千円 土地 254,913千円 投資等(投資有価証券) 181,984千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,942,277千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 332,656千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 4,392,600千円 (2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,352千円</p> <p>4. 受取手形割引高は、268,698千円です。</p> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,237千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 たな卸資産(分譲土地建物) 70,818千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 たな卸資産(分譲土地建物) 1,938,053千円 建物及び構築物 161,163千円 土地 255,036千円 投資等(投資有価証券) 234,023千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 357,678千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円 (2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,226千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p> <p>3 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p>	建物及び構築物	7,516千円	その他有形固定資産	1,226千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>177千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	建物及び構築物	15,185千円	その他有形固定資産	177千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td>8,500千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p> <p>3 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p>	建物及び構築物	8,316千円	その他有形固定資産	1,512千円	無形固定資産	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地
建物及び構築物	7,516千円																													
その他有形固定資産	1,226千円																													
場所	用途	種類																												
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地																												
建物及び構築物	15,185千円																													
その他有形固定資産	177千円																													
建物及び構築物	8,316千円																													
その他有形固定資産	1,512千円																													
無形固定資産	13,123千円																													
固定資産撤去費用	8,500千円																													
場所	用途	種類																												
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,370,600	-	-	7,370,600
合計	7,370,600	-	-	7,370,600
自己株式				
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,482,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 102,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,380,359千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,853,955千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,200千円 現金及び現金同等物 <u>3,850,755千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,310,650千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,600千円 現金及び現金同等物 <u>4,308,050千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>369,534</td> <td>72,107</td> <td>297,426</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>72,284</td> <td>42,216</td> <td>30,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,819</td> <td>114,324</td> <td>327,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	369,534	72,107	297,426	その他有形固定資産	72,284	42,216	30,068	合計	441,819	114,324	327,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>480,739</td> <td>102,040</td> <td>378,699</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>90,837</td> <td>46,446</td> <td>44,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,577</td> <td>148,487</td> <td>423,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	480,739	102,040	378,699	その他有形固定資産	90,837	46,446	44,390	合計	571,577	148,487	423,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>316,204</td> <td>59,612</td> <td>256,591</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>81,590</td> <td>45,519</td> <td>36,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,795</td> <td>105,132</td> <td>292,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	316,204	59,612	256,591	その他有形固定資産	81,590	45,519	36,070	合計	397,795	105,132	292,662
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	369,534	72,107	297,426																																															
その他有形固定資産	72,284	42,216	30,068																																															
合計	441,819	114,324	327,495																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	480,739	102,040	378,699																																															
その他有形固定資産	90,837	46,446	44,390																																															
合計	571,577	148,487	423,090																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	316,204	59,612	256,591																																															
その他有形固定資産	81,590	45,519	36,070																																															
合計	397,795	105,132	292,662																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,590千円</td> </tr> </table>	1年内	88,256千円	1年超	242,334千円	合計	330,590千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,386千円</td> </tr> </table>	1年内	129,777千円	1年超	299,609千円	合計	429,386千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,761千円</td> </tr> </table>	1年内	88,359千円	1年超	208,402千円	合計	296,761千円																														
1年内	88,256千円																																																	
1年超	242,334千円																																																	
合計	330,590千円																																																	
1年内	129,777千円																																																	
1年超	299,609千円																																																	
合計	429,386千円																																																	
1年内	88,359千円																																																	
1年超	208,402千円																																																	
合計	296,761千円																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 48,396千円</p> <p>減価償却費相当額 45,234千円</p> <p>支払利息相当額 3,774千円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 56,499千円</p> <p>減価償却費相当額 52,446千円</p> <p>支払利息相当額 5,237千円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 100,464千円</p> <p>減価償却費相当額 93,165千円</p> <p>支払利息相当額 9,087千円</p>																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	251,059	188,895	62,164
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	251,059	188,895	62,164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	731
計	731

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	251,059	224,052	27,007
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	251,059	224,052	27,007

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	821
計	821

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	251,059	282,301	31,242
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	251,059	282,301	31,242

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	821
計	821

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,406,677	2,204,595	44,723	11,655,996	-	11,655,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,907	-	-	6,907	6,907	-
計	9,413,584	2,204,595	44,723	11,662,903	6,907	11,655,996
営業費用	9,167,528	2,241,794	62,809	11,472,132	136,893	11,609,025
営業利益又は営業 損失( )	246,055	37,198	18,085	190,770	143,800	46,970

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,460,943	1,515,619	58,983	12,035,546	-	12,035,546
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,524	-	-	2,524	2,524	-
計	10,463,467	1,515,619	58,983	12,038,070	2,524	12,035,546
営業費用	10,299,363	1,441,591	74,827	11,815,782	150,555	11,966,338
営業利益又は営業 損失( )	164,104	74,027	15,844	222,288	153,079	69,208

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅請負事業 （千円）	分譲事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,878,198	4,371,713	107,915	24,357,826	-	24,357,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	-	-	1,610	1,610	-
計	19,879,808	4,371,713	107,915	24,359,436	1,610	24,357,826
営業費用	19,380,385	4,327,098	128,039	23,835,524	278,402	24,113,926
営業利益又は営業損失（ ）	499,422	44,614	20,124	523,912	280,012	243,900

（注）1．事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 増改築・リフォーム工事 建築確認申請及び調査 融資・登記事務代行手数料等
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 不動産販売
その他事業	不動産の仲介等 住宅設備等の販売

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間143,800千円、当中間連結会計期間151,973千円及び前連結会計年度279,549千円であり、その主なものは本社部門の役員報酬、給与等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 139円35銭	1株当たり純資産額 105円32銭	1株当たり純資産額 112円04銭
1株当たり中間純損失 35円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 12円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 19円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(千円)	261,242	94,905	141,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( )(千円)	261,242	94,905	141,928
期中平均株式数(株)	7,326,600	7,326,600	7,326,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	3,215,434		3,345,469		4,100,689	
2.完成工事未収入金		89,881		32,151		77,507	
3.分譲売掛金		6,839		-		3,903	
4.分譲土地建物	1	4,677,832		4,154,410		4,246,567	
5.未成工事支出金		2,753,234		3,305,955		3,012,618	
6.未成分譲支出金		127,558		279,220		65,962	
7.その他流動資産	3	300,109		376,868		232,259	
8.貸倒引当金		3,065		4,494		3,297	
流動資産合計		11,167,826	85.8	11,489,581	85.7	11,736,211	86.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1、 2	695,221		673,321		685,496	
(2)土地	1	266,718		327,967		266,718	
(3)その他有形固定 資産	2	136,940		210,402		124,264	
計		1,098,880		1,211,691		1,076,478	
2.無形固定資産		26,482		13,295		13,327	
3.投資その他の資産							
(1)投資等	1	902,944		776,413		836,961	
(2)貸倒引当金		174,593		91,028		90,320	
計		728,351		685,385		746,640	
固定資産合計		1,853,714	14.2	1,910,372	14.3	1,836,446	13.5
資産合計		13,021,540	100.0	13,399,954	100.0	13,572,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		1,630,249		1,961,824		1,695,509			
2. 工事未払金		852,525		938,065		905,690			
3. 短期借入金	1	4,512,946		3,500,777		3,980,785			
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		-		60,000		-			
5. 未払法人税等		10,450		8,412		13,286			
6. 未成工事受入金		3,960,431		5,294,856		4,558,956			
7. 分譲前受金		499,248		304,781		457,730			
8. 預り金		1,769,303		1,078,582		1,759,062			
9. 賞与引当金		110,533		198,545		190,199			
10. 完成工事補償 引当金		5,283		7,544		4,938			
11. その他流動負債	3	213,487		202,670		295,470			
流動負債合計			13,564,458	104.2		13,556,059	101.2	13,861,627	102.1
固定負債									
1. 長期借入金		-		240,000		-			
2. 繰延税金負債		-		-		12,633			
3. 退職給付引当金		135,912		138,907		144,151			
4. 役員退職慰勞 引当金		108,950		-		117,200			
5. 受入保証金	1	231,102		224,982		227,266			
固定負債合計			475,965	3.6		603,890	4.5	501,252	3.7
負債合計			14,040,423	107.8		14,159,949	105.7	14,362,880	105.8
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
			662,750	5.1		-	-	662,750	4.9
資本剰余金									
1. 資本準備金		138,826		-		138,826			
資本剰余金合計			138,826	1.1		-	-	138,826	1.0
利益剰余金									
1. 利益準備金		28,300		-		28,300			
2. 任意積立金		543,000		-		543,000			
3. 中間(当期) 未処理損失		2,307,583		-		2,159,694			
利益剰余金合計			1,736,283	13.3		-	-	1,588,394	11.7
その他有価証券評価 差額金			62,164	0.5		-	-	18,608	0.1
自己株式			22,012	0.2		-	-	22,012	0.1
資本合計			1,018,883	7.8		-	-	790,222	5.8
負債資本合計			13,021,540	100.0		-	-	13,572,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	662,750	5.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	138,826		-	-
資本剰余金合計		-	-	138,826	1.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	28,300		-	-
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		-	-	543,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	2,083,852		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,512,552	11.3	-	-
4. 自己株式		-	-	22,012	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	732,988	5.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	27,007	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	27,007	0.2	-	-
純資産合計		-	-	759,995	5.7	-	-
負債純資産合計		-	-	13,399,954	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高							
1. 完成工事高		7,520,778		8,532,712		16,350,692	
2. 分譲売上高		2,175,495		1,515,619		4,342,613	
3. その他売上高		647,674		638,709		1,290,776	
売上高合計		10,343,948	100.0	10,687,041	100.0	21,984,081	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		6,187,432		7,165,137		13,503,660	
2. 分譲売上原価		2,070,466		1,367,587		4,037,598	
3. その他売上原価		338,937		317,047		655,207	
売上原価合計		8,596,835	83.1	8,849,772	82.8	18,196,466	82.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,333,346		1,367,574		2,847,031	
分譲売上総利益		105,029		148,032		305,014	
その他売上総利益		308,737		321,662		635,568	
売上総利益合計		1,747,113	16.9	1,837,269	17.2	3,787,614	17.2
販売費及び一般管理費		1,716,144	16.6	1,794,035	16.8	3,538,367	16.1
営業利益		30,968	0.3	43,233	0.4	249,247	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		371		2,659		674	
2. その他	1	26,076		16,416		69,295	
営業外収益合計		26,448	0.3	19,075	0.2	69,969	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		74,392		57,377		140,820	
2. その他	2	16,886		11,123		17,556	
営業外費用合計		91,278	0.9	68,500	0.7	158,377	0.7
経常利益又は経常損失( )		33,861	0.3	6,190	0.1	160,839	0.7
特別利益	3	15,744	0.1	99,484	0.9	35,335	0.2
特別損失	4、6	237,563	2.3	15,363	0.1	302,028	1.4
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		255,680	2.5	77,930	0.7	105,852	0.5
法人税、住民税及び事業税		2,139		2,087		4,079	
法人税等調整額		- 2,139	0.0	- 2,087	0.0	- 4,079	0.0
中間(当期)純利益又は純損失( )		257,820	2.5	75,842	0.7	109,931	0.5
前期繰越損失		2,049,763		-		2,049,763	
中間(当期)未処理損失		2,307,583		-		2,159,694	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	662,750	138,826	28,300	543,000	2,159,694	1,588,394	22,012	808,830
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					75,842	75,842		75,842
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	75,842	75,842	-	75,842
平成18年9月30日 残高 （千円）	662,750	138,826	28,300	543,000	2,083,852	1,512,552	22,012	732,988

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	18,608	790,222
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		75,842
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	45,615	45,615
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	45,615	30,227
平成18年9月30日 残高 （千円）	27,007	759,995

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間末において、1,018,883千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は当中間会計期間の属する事業年度の末日現在において継続企業であることから、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間末において、759,995千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していません。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度末において、790,222千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していません。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務 定額法（5年）により損益処理 数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 資本の改善を図るため、取締役会において当中間期末に至るまでの慰労金相当額の受取の辞退を決議したことにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、本役員退職金規定による役員退職慰労金の支給は当社業績が回復するまで停止することを決議しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法（5年）によりそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
5．消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。	同 左	税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が227,520千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 759,995千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が227,520千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表関係) 「建物」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期末の「建物」の金額は450,435千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供</p> <p>分譲土地建物 81,557千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>分譲土地建物 2,265,276千円</p> <p>建物 139,555千円</p> <p>土地 246,572千円</p> <p>投資等(投資有価証券) 150,627千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,257,446千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 325,926千円</p> <p>3. 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を其他流動負債として表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,917,300千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,697千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 83,326千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供</p> <p>分譲土地建物 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供</p> <p>分譲土地建物 911,585千円</p> <p>建物 170,677千円</p> <p>土地 254,913千円</p> <p>投資等(投資有価証券) 181,984千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,942,277千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 329,978千円</p> <p>3. 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を其他流動資産として表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 4,392,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,352千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 69,034千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供</p> <p>分譲土地建物 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供</p> <p>分譲土地建物 1,938,053千円</p> <p>建物 161,163千円</p> <p>土地 255,036千円</p> <p>投資等(投資有価証券) 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 355,103千円</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 76,180千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 9,728千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払解約金 12,876千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 15,744千円 なお、投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 227,520千円 建物除却損 7,516千円 その他有形固定資産除却損 1,226千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 29,907千円 無形固定資産 60千円</p> <p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 7,437千円 販売報奨金 3,200千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの コミットメント ライン手数料 10,000千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金 99,000千円 取崩益</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの その他有形固定資産除却損 15,363千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,018千円 無形固定資産 32千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 46,253千円</p> <p>2.</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 15,744千円 貸倒引当金戻入益 19,591千円 なお、投資有価証券売却益には、親会社株式に係るものが15,302千円含まれておりません。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 227,520千円 建物除却損 7,516千円 その他有形固定資産除却損 10,813千円 無形固定資産除却損 13,123千円 販売用不動産評価損 14,055千円 貸倒引当金繰入額 27,700千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 63,869千円 無形固定資産 92千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地
場所	用途	種類												
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地												
場所	用途	種類												
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地												

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">437,193</td> <td style="text-align: right;">113,090</td> <td style="text-align: right;">324,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">437,193</td> <td style="text-align: right;">113,090</td> <td style="text-align: right;">324,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,718千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,674千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	437,193	113,090	324,103	合計	437,193	113,090	324,103	1年内	87,200千円	1年超	239,518千円	合計	326,718千円	支払リース料	47,868千円	減価償却費相当額	44,771千円	支払利息相当額	3,674千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">564,731</td> <td style="text-align: right;">146,097</td> <td style="text-align: right;">418,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">564,731</td> <td style="text-align: right;">146,097</td> <td style="text-align: right;">418,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424,803千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,113千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	564,731	146,097	418,634	合計	564,731	146,097	418,634	1年内	128,308千円	1年超	296,495千円	合計	424,803千円	支払リース料	55,611千円	減価償却費相当額	51,752千円	支払利息相当額	5,113千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">393,169</td> <td style="text-align: right;">103,436</td> <td style="text-align: right;">289,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,169</td> <td style="text-align: right;">103,436</td> <td style="text-align: right;">289,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293,691千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,898千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	393,169	103,436	289,733	合計	393,169	103,436	289,733	1年内	87,445千円	1年超	206,246千円	合計	293,691千円	支払リース料	99,408千円	減価償却費相当額	92,240千円	支払利息相当額	8,898千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他有形固定資産	437,193	113,090	324,103																																																																							
合計	437,193	113,090	324,103																																																																							
1年内	87,200千円																																																																									
1年超	239,518千円																																																																									
合計	326,718千円																																																																									
支払リース料	47,868千円																																																																									
減価償却費相当額	44,771千円																																																																									
支払利息相当額	3,674千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他有形固定資産	564,731	146,097	418,634																																																																							
合計	564,731	146,097	418,634																																																																							
1年内	128,308千円																																																																									
1年超	296,495千円																																																																									
合計	424,803千円																																																																									
支払リース料	55,611千円																																																																									
減価償却費相当額	51,752千円																																																																									
支払利息相当額	5,113千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他有形固定資産	393,169	103,436	289,733																																																																							
合計	393,169	103,436	289,733																																																																							
1年内	87,445千円																																																																									
1年超	206,246千円																																																																									
合計	293,691千円																																																																									
支払リース料	99,408千円																																																																									
減価償却費相当額	92,240千円																																																																									
支払利息相当額	8,898千円																																																																									

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 139円07銭	1株当たり純資産額 103円73銭	1株当たり純資産額 107円86銭
1株当たり中間純損失 35円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 10円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 15円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )(千円)	257,820	75,842	109,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( )(千円)	257,820	75,842	109,931
期中平均株式数(株)	7,326,600	7,326,600	7,326,600

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年12月18日福岡財務支局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第16期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第17期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第18期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第18期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第19期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第19期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第20期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第20期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年12月28日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において債務超過となっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。会社は当中間連結会計期間の属する連結会計年度の末日現在において継続企業であることから、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- (3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

## 監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において債務超過となっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。会社は当中間会計期間の属する事業年度の末日現在において継続企業であることから、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- (2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

## 監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。